

令和4年度岩手県農政審議会農地部会 会議録

日時 令和4年7月13日(水) 15:30~16:30
場所 サンセール盛岡 鳳凰の間

1 開会

2 議事

茂田剛農村計画課企画調査課長が、資料 No 1 により説明

【質問・意見等】

○ 黒田大介委員

土地改良区への女性役員の雇用や、情勢職員のネットワークの拡大について、現状はどうなっているのか。

○ 佐々木技術参事兼農村建設課総括課長

土地改良区の女性役員は、県内では1名だけという状況になっている。土地改良の役員は昔ながらの力仕事のイメージが強く、世帯主の方が組合になっていることが多く、その分野に女性が入ってくるというのはまだこれからという状況。今後どのように切り込んでいくかということを探っていく。

○ 福士好子委員

米の分野は機械が揃っていれば一人でできる仕事で、自分は野菜と水稲と畜産をやっているが、今後労力が減っても機械さえあれば水稲と畜産は何とかできると思うので、農業を継続するためにもいろんなところにコスト削減を進めてほしい。

農地について、何代にわたって農地の相続をしていないことが、様々な地域でネックとなっており、災害の度に農地が誰のものかわからないがために整備されてきていない。農地の所有者が分からなくてもよいので、誰かが農地を再生した場合、災害があった後の工事をスムーズにできるよう、特区を作ったらどうか。

ひとりで農業を行うために、U字工を整備してくれると助かる。高齢者で泥上げ作業等を行うのは労力がかかる作業。

ただし、人口が減っているなので、管理できない農地は、農地として認めないと切ることでも必要かと考える。これまで開拓してきた農地でも、農地に適した農地、使われていない農地等、農地のすみ分けが必要になっている状況。今後10年間の間に使える農地を重点にインフラ整備を進めてもらえればと思う。県南とかはもう少し大きい区画にしてもらえるとよい。

的確に判断しながら適材適所でコストダウンを図ってほしい。人が減少するのは目に見えているため、岩手県がどう生き残るかということを考えてほしい。

○ 茂田農村計画課企画調査課長

特区については、申請、承認が必要になるので、課題として捉えている。

また、人口減少社会を踏まえた農地をなくすことが必要という意見については、国においても同様の考えが示されている。中山間地域等、生産性が少ない土地は林地に戻す、鳥獣対策としては緩衝帯を設置する等、地元で圃場整備の話合いを行う場で、そのような考

えを示しながら進めていきたい。

○ 佐々木技術参事兼農村建設課総括課長

適材適所ということは考えている。エリアでこのような整備をしたいという要望が上がっている状況。地域の意思によって決まっていく。集積・集約を進めているところで、なかなか思ったように進まない地域もあるということを理解いただきたい。

○ 千葉技監兼農村整備担当技監兼農村計画課総括課長

国の施策の中でも、農地のすみ分けが言われている。地域計画の議論の中で、農地をどのように活用していくのかということをしっかり話し合うことが必要と考えている。そこに県も入りながら地域の意見をいろんな施策に取り込んでい行きたいと考えている。

農地が廃れれば県土が廃れると考える。農地を維持ししていくということは重要のため、低コストを図りながら、中山間地域でも良い農地は残せるように進めていきたい。

相続関係については、これまで全員の同意が必要だったが、代表者を決めて申請いただく仕組みに変わったので、制度的に緩和してきているので状況等地域と相談受けながら進めていきたいと考えている。

○ 竹本太郎委員

適材適所が指摘されているが、実現が難しいと考えているが、現場の話合いはエリアによって異なると思うが合意形成が難しい状況にあるのか。今後の見通しを教えてください。

また、複式簿記会計の定着について、普及状況はどうなっているのか、定着していないのであれば、その理由について教えてください。

○ 村上農業振興課担い手対策課長

人農地プランが地域計画に変わったが、431のプランがあり、プランの中に1600集落がある状況。花巻市のように、一つ一つの集落に入り込んで打ち合わせているという地域もある一方、担い手不足等により、合意形成までなかなか進まないという地域もある。

地域計画が法定化されたことにより、しっかりとした話し合いを進めていく必要がある。地域の実情を把握し、関係機関と協力しながら、将来農地をどのように活用していくかということを進めていく。

○ 千葉技監兼農村整備担当技監兼農村計画課総括課長

全ての土地改良区で、複式簿記のシステムを入れることで進んでいる。しかし、システムを入れても、土地改良区でどのくらい財産があるのかということをもとめ、管理していく必要があるため、それを整理するためのノウハウが十分ではないという状況。

国でも研修を実施していただいているが、個別にも研修をする等、県と国と相談しながら活用の仕方について指導を進めていく。

3 その他

4 閉会